

ETC の新車への標準装備化等に関する要望書

ETC（有料道路自動料金収受システム Electronic Toll Collection System）の普及促進につきましては、平素から多大なる御尽力を頂いており、厚く御礼申し上げます。

ETC について、6 道路会社は平成 13 年 3 月からの試行を経て、整備の全国展開を図るとともに、ETC 割引の導入等をはじめ、国土交通省等と共同して普及促進を図ってきており、現在では、その利用率は全国で既に 7 割以上に達しております（利用台数ベース）。

ETC はお客様の利便性、快適性はもとより、料金所周辺の環境改善に大いに寄与していますが、ETC の普及促進を図り、更なる環境改善を進め渋滞等の社会的損失を減少させることは喫緊の社会的要請に応えることにも繋がると考えております。

そのため、なお一層の普及促進を図るため、道路関係 6 会社共同で、新車等に対する ETC 標準装備化を骨子とする要望書を自動車関係団体に対し、先般提出し要望を致したところです。

つきましては、国におかれましても国内で販売される新車に ETC の標準装備化等、ETC の普及促進に繋がる方策を推進して頂けますよう、ここに要望致します。

平成 21 年 4 月 24 日

東日本高速道路株式会社

社長 井上 啓一

首都高速道路株式会社

社長 佐々木 克己

中日本高速道路株式会社

社長 高橋 文雄

西日本高速道路株式会社

社長 奥田 楯彦

阪神高速道路株式会社

社長 木下 博夫

本州四国連絡高速道路株式会社

社長 伊藤 周雄